

栃教研連

会報

平成27年3月26日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第44号

発行に寄せて

会長 長野 誠
(栃木県総合教育センター所長)

現在、学校及び子どもたちを取り巻く環境は急速に変化し、情報化、グローバル化等への対応、規範意識・社会性等の育成、いじめの解消など、多様な教育課題の解決が教育関係者に対して求められています。また、国の動向に目を移すと、道德の時間を「特別の教科 道德」(仮称)として位置付ける動きや、文部科学大臣諮問におけるアクティブ・ラーニングへの言及など、次期学習指導要領改訂に向けての動きが見られます。こうした様々な変化に対応すべく、各教育研究所においても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえ、調査研究や研修等に取り組まれているところかと思えます。

さて、1月30日(金)・31日(土)には、平成26年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。15回目を迎えた今大会では、30日の午前にJAXA名誉教授 的川泰宣氏から御講演をいただきました。30日午後と31日に行われた18部会では、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換がなされ、2日間の大会参加者数は延べ1,102人になりました。今後とも、本大会が栃木県の教育情報の発信の場として、また、教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう、主催団体の一つとして尽力して参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を発信し合い、情報の共有化を図り、研究成果を県内に広めることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成26年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.t-rk.jp/trk/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-61-1176	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

栃木県総合教育センター

平成26年度の事業（重点事業）

（※は平成27年度も重点事業として継続）

1 育てます

教職員の研修機能をととした、優れた人材の育成

- ・地域連携教員研修
- ・地域教育力活性化指導者研修
- ※家庭教育支援者研修
- ※とちぎの教育未来塾
- ※初任者研修 ※教職10年目研修
- ※教職20年目研修
- ※ネクストステージ研修
- ※管理職研修 ※教科等専門研修
- ※ICT活用研修 ※教育相談研修
- ※特別支援教育研修
- ※教育相談特別講座
- ※合同研修(幼・保・小)
- ※幼・保・小教職員相互職場体験研修
- ・トップセミナー
- ・「先輩教師からのメッセージⅡ」作成

2 支えます

学校をはじめとした、地域、家庭の取組の支援

- (1) 講師派遣業務
 - ※校内研修の支援 ・情報モラルの育成
 - ※カリキュラムセンター事業
- (2) 教育相談業務
 - ※来所相談（幼児児童生徒、保護者、教職員対象）
 - ※学校支援
- (3) 幼・保・小連携
 - ※幼・保・小ジョイントプロジェクト
- (4) 学習機会提供
 - ※とちぎ子どもの未来創造大学
 - ※とちぎ県民カレッジ
 - ※学びの杜の公開講座
 - ※学びの杜～ふれる・つくる・考える～
 - ※とちぎレインボーネット
 - ※生涯学習ボランティアセンター
- (5) 情報提供
 - ・視聴覚教育 ※教育調査統計

※幼児教育センター情報誌「おうち」

3 広げます

調査研究成果の現場への還元

- (1) 学業指導に関わる調査研究
 - ※栃木の子どもの学級と学習
 - ・学級・ホームルーム経営の充実
 - ・幼児期の集団づくり
 - ※思考力・判断力・表現力の育成
 - ・学校のICT活用事例
 - ※デジタル教材の開発と活用
 - ※高等学校における教科指導の充実
- (2) 教育相談・特別支援教育に関わる調査研究
 - ・児童生徒への適切な指導
 - ・通級指導教室及び知的障害特別支援学校
の教育
- (3) 生涯学習・社会教育に関わる調査研究
 - ※地域連携が学校経営に与える効果
- (4) ※教育研究発表大会（p13）
- (5) 情報発信機能の充実
 - ・学びの杜通信

平成27年度の事業（重点事業）

（平成26年度からの継続重点事業は省略、※は新規事業）

1 育てます（研修事業）

- ※新任地域連携教員研修
- ・放課後活動指導者研修
- ・新任道德教育推進教師等研修

2 支えます

- (1) 講師派遣業務
 - ・保育・教育アドバイザー
- (2) 情報提供
 - ・カリキュラムセンター事業

3 広げます

- (1) 学力向上に関わる調査研究
 - ※とちぎっ子学習状況調査結果の分析と活用
- (2) 規範意識・情報モラルに関する調査研究
 - ※栃木の子どもの規範意識調査
 - ※情報モラルの育成
- (3) 特別支援教育に関わる調査研究
 - ※特別支援学校（知的障害）における教科指導の充実

栃木県連合教育会

当会では、教育に関する研修や調査研究、教育相談とカウンセラー養成研修、研究紀要の発行等の事業を実施している。

平成26年度の事業

1 調査研究事業

○特別支援教育研究部会

テーマ「特別支援学級の経営実践のためのABC」のもと、指導資料作成に向けて研究を進めた。

指導者 宇都宮大学教育学部

池本喜代正教授

研究部員 小・中学校教諭 18名

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRTや小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行った。また、カウンセリング研修講座を実施した。

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め、研究活動の活性化を図るため、会員の教育実践研究を援助した。

学校経営研究 16校

研究奨励費 100,000円／1校

グループ研究 29校

研究奨励費 50,000円／1校

個人研究 8校

研究奨励費 30,000円／1校

なお、平成25年度の実践研究奨励援助事業の各学校等の取組内容は、下野教育748号（平成27年3月発行）に掲載されているので参考にして下さい。

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成26年8月1日（金）

会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

学校における防災教育の一助とするため、体験的研修を現地で実施した。

期日 平成26年8月19日、22日

場所 宮城県南三陸町、石巻市

参加者 303人

平成27年度の事業

1 調査研究事業

○特別支援教育研究部会

テーマ「特別支援学級の経営実践のためのABC」のもと研究を進め、成果を指導資料（研究紀要）として発行する。

2 教育相談部の教育相談、研修講座

HRTや小・中・高校生、保護者を対象とした面接相談を行なう。また、カウンセリング研修講座を実施する。

- ・学校カウンセリングセミナー
- ・発達障がいセミナー
- ・特別セミナー

3 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を高め、研究活動の活性化を図るために会員の教育実践研究を援助する。

募集予定

学校経営研究 10校

研究奨励費 100,000円／1校

グループ研究 30校

研究奨励費 50,000円／1校

個人研究 10校

研究奨励費 30,000円／1校

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成27年8月中旬

会場 栃木県教育会館 大ホール

5 防災教育研修会

昨年同様の実施内容で、平成27年8月19日、22日に280人を対象に実施する。

宇都宮市教育センター

平成 26 年度の事業

1 相談事業

(1) 教育相談室

- ①教育相談（日曜も実施）
- ②就学相談
- ③医療相談（小児科・精神科 各月 1 回）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

- ①とらいあんぐる（気軽な居場所）
- ②まちかどの学校（個別の活動中心）
- ③つげの木教室（小集団活動中心）

(3) 学校支援

- ①学校訪問相談
- ②スクールカウンセラー
- ③メンタルサポーター（週 3 日）
- ④かがやきルーム指導員
（通常の学級在籍者への個別指導）
- ⑤要配慮特別支援学級対応指導助手
- ⑥生活補助員（肢体不自由児等の介助）
- ⑦特別支援教育支援員（通常の学級支援）
- ⑧要配慮学級緊急対応臨時職員
- ⑨別室登校支援学生ボランティア

(4) 特別支援教育

- ①第 2 次特別支援教育基本計画の策定
- ②教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ③合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ④就学時知能検査
- ⑤特別支援学級等の整備
- ⑥宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ⑦特別支援学級写真教室・写真展

(5) 学校における不登校対策

- ①Q-U の実施（小 3 ～ 中 3）
- ②不登校対策連絡会（各地域学校園）
- ③いじめ・不登校対策チーム
- ④不登校対策に係る取組状況調査
- ⑤保護者向け啓発リーフレット作成

2 教職員研修事業

(1) センター研修

- ①基本研修（教職員のライフステージに応じた研修）
- ②専門研修
ア指名研修（基本研修を補完する形で、本市独自に経験年数に対応した研修）

イ指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ①若手教員育成システム（2 ～ 4 年目）
- ②校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③授業実践力養成サポート事業
- ④公開講座「教育なう」
平日夜間 2 回，土曜昼間 1 回
- ⑤教員マイスター制度
- ⑥いのちの授業（小中学生対象）

3 情報教育事業

(1) 情報活用推進事業

- ①情報教育の推進
- ②情報モラル教育の充実
- ③ICT を活用した協働学習モデル事業における検証
- ④ICT 活用による授業力向上
- ⑤WEB カリキュラムセンター（授業実践例の登録・デジタル教材の公開等）
- ⑥地域素材のデジタル教材化
- ⑦学校ホームページ公開・支援

(2) システム管理運用事業

- ①教育センターネットワークシステム運用管理
- ②教育センターサーバ運用管理，更新
- ③教育情報システム運用管理
- ④情報セキュリティ対策
- ⑤教員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究

- ①「食文化に関する指導資料」の作成に関する調査研究
- ②「宇都宮の歴史と百人一首競技かるた指導の在り方」に関する調査研究
- ③「特別支援学級や通級指導教室における自立活動の指導の在り方」に関する調査研究

5 その他

各種資料の発行

「センターだより」をはじめ、特別支援教育・不登校・研修・情報教育に関する啓発資料を発行

上三川町教育研究所

平成26年度の事業

1 研修事業 ※主なもの

- (1) 教職員全体研修会
講師に自治医科大学花園豊教授をお招きし、「幹細胞が拓く 新しい医療」について講演会を実施。

- (2) 小中教科連携研修
小中学校の教職員により、3中学校区で教科ごとに相互の授業への参加・研究協議を実施。平成26年度は第2ステージの初年度で3教科(国語、算数・数学、外国語活動・英語)を実施。

- (3) 学年主任研修
栃木県総合教育センター宮井由美部長補佐を講師に学年主任を対象として「学校における学年主任の役割について」をテーマに研修を実施。

また、夏休み期間に町バスを利用し、那須子どもの家及び宇都宮少年鑑別所を視察訪問。

- (4) いじめ未然防止研修
通常学級の担任を対象にQ-Uテストの効果的な活用方法についての理解を深め、学級における児童・生徒の具体的な支援に役立てることにより、いじめの未然防止を目的として実施。

栃木県総合教育センター増渕直樹副主任幹を講師にQ-Uテストの分析についての講話や演習を実施。

- (5) 各種(学習、教務等)主任研修
児童生徒指導研修では、いじめの未然防止のための研修を実施。また、不登校対応研修や幼保小連携研修、学校図書館主任研修を実施。

2 調査研究事業 ※主なもの

- (1) いじめ未然防止推進事業にかかわる調査研究
全町をあげてのいじめ防止推進事業への取組として、「いじめ撲滅子ども宣言作成実行委員会」や「いじめ未然防止シンポジウム」を開催。また「上三川町いじめ撲滅

子ども宣言」を採択し、本町の「いじめ未然防止」の基礎を構築。

さらに小中の連携や家庭・地域・関係諸団体との連携も一層深められた。

- (2) 上三川町小中学生の学力分析調査
教育研究所研究調査職員を中心とした学力学習状況調査の分析と保護者・教員向け啓発資料の作成。

3 相談事業 ※主なもの

- (1) 教育相談員(3名)による相談
教育支援に係わる面接相談の実施。
(2) 町カウンセラーの町内小学校配置
(3) 町スクールサポーターの設置

4 その他 ※主なもの

- (1) 適応指導教室での児童生徒支援
(2) 町関係部局との連携
健康課が実施している、就学前の年中児・年長児の発達相談や発達相談事後グループ「いちご教室」に参加協力。

平成27年度の事業

1 研修事業 ※主なもの

教職員の多忙化を解消するために研修内容の精選を図る。

- (1) 学年主任研修
学年主任が各校においてミドルリーダー的な役割を担うことから、中堅教員の強化のために研修会を実施。
(2) いじめ未然防止研修
学級担任を対象に、いじめの未然防止のための研修会を実施。
(3) 個別支援教室指導員研修
個別支援教室の1～3年目の指導員の技能を高めるための研修を実施。
(4) 特別支援教育研修Ⅰ・Ⅱ
特別支援学級担任や特別支援コーディネーターの資質向上及び関係諸機関との連携を深めるための研修を実施。

2 調査研究事業

- (1) 学力向上にかかわる調査研究
(2) 教育目標等管理研修会

鹿沼市総合教育研究所

平成 26 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏ることなく、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

- ①子ども・若者自立支援サポート事業
- ②「心を育てる学校教育」推進事業
- ③保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥人権教育の推進
- ⑦情報教育の推進（ICTの推進）
- ⑧食育の推進
- ⑨子どもの読書活動の推進
- ⑩学力の実態把握（学力テスト等）

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ①来所、訪問、電話による相談
- ②児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室「ニューホープ」「アメニティホーム」による教育相談事業

- ①学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ②学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③宿泊活動
- ④スポーツ活動
- ⑤学生による活動支援

(3) 不登校対策ネットワーク事業

- ①教育相談専門員の配置

- ②不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 教職員の資質向上のための研修

- ①児童・生徒指導担当者研修会
- ②不登校対策ネットワーク研修会
- ③情報教育研修会
- ④特別支援教育研修会
- ⑤人権教育研修会
- ⑥学級経営研修会
- ⑦Q-Uステップアップ研修会
- ⑧外国語活動研修会
- ⑨学習指導主任研修会
- ⑩道徳教育研修会
- ⑪図書館支援員研修会

(2) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ①就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ②児童生徒をもつ親への研修
- ③出前講座による研修

4 教育に関する資料等の作成・収集

- ・平成 26 年 12 月鹿沼市教育ビジョン「特色ある学校づくり」実践報告書配布
- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・地域学習教材の作成
- ・研究学校紀要等情報収集

平成 27 年度の事業

平成 26 年度は、鹿沼市第 6 次総合計画、及び、鹿沼市教育ビジョンに則って、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行ってきた。平成 27 年度においても、継続的に調査研究をすると共に、新規の研究事業についても検討して実施していきたい。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報収集・提供においても、今年度の課題を踏まえた上で、継続して推進していきたい。

栃木市教育研究所

平成26年度の事業

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・ 複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- ・ さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- ・ 先生方や保護者、その他の専門家が「**学びあえる**」場を提供する機能

1 調査研究に関する「考える」取組

(1) 国際教育部会

- 「外国語の授業において、子どものモチベーションを高める指導の工夫～児童生徒の個性を生かす授業づくりを通して～」
- ・ 提案授業参観や指導法研究を通して得た外国語教育実践課題の解決策の提案

(2) 人権教育部会

- 「いじめに関する指導に役立つ実践事例の収集、分析、実践と同和教育の授業実践」
- ・ 「いじめの傍観者をどう動かすか」に焦点を当てた授業実践
- ・ 同和問題の直接的指導に関する四つの授業の提案

(3) 理数教育部会

- 「調査・研究の継続と課題解決」
- ・ 理科と数学科の教科間連携の在り方の具体的提示
- ・ 地域教材の見直しや開発のための踏査

(4) 情報教育部会

- 「ICT機器を活用した授業に関する研究」
- ・ 「焦点化」「視覚化」「共有化」に視点を置いたICT機器を活用した授業の参観とその考察

(5) 指導力向上部会

- 「学習指導と学業指導に関わる指導力の向上を図るためのポイント～各学校での取組の調査・研究を通して～」
- ・ 市指定研究校や所属校の授業研究の調査

・ 研究

- ・ 学習指導と学業指導に関わる指導力向上のための三つの重要要素の提案

(6) ふるさと学習部会

- 「地域の特産品をもとにした教材探し」
- ・ 「ふるさと学習」の教材となり得る地域教材の情報収集とその教材化
- ・ 「宮ねぎ」「太平のぶどう」の調査・研究と、地域の特産物を教材とした授業展開例や給食献立の紹介

(7) 特別支援教育部会

- 「通常の学級における特別支援教育のための教材・教具の開発と支援方法」
- ・ 「ことばの教室」や特別支援学級での指導方法や教材・教具の研究と、通常の学級での支援に生かす手立ての提案

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外や土曜日に行う希望研修

① 「いきいき校内プロジェクト実践研究会」(年5回)

- ・ 参加者の学校教育実践のサポート

② 「ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー」(年7回)

- ・ 参加者の授業ビデオを活用した指導力向上と同僚性の構築

③ かかわりスキルアップセミナー(年5回)

- ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援の在り方・外部機関等との連携の仕方の講話・演習

④ 学級づくりパワーアップ学習会(年8回)

- ・ 若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践の省察と演習

(2) 栃木市教育研究発表会

- ・ 平成27年1月29日(木)14:00～
- ・ 口頭発表9件・紙上発表3件
- ・ 市内幼・保・小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加

(3) 「教育研究所シリーズ 第5集」の発行

- ・ 各部会の活動や希望研修の成果をまとめた冊子を作成し、市内小・中学校と教育研究発表会参加者等に配布

平成27年度の事業

主体的な取組を尊重し、調査・研究を支援し、「学び合える」場を積極的に提供していきたい。

小山市立教育研究所

平成26年度の事業

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小学4年生、中学2年生全員を対象に知能・学力検査を実施。結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中学校全教員に配布。

(2) hyper-QU検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概要と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校に配付。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた、「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-QU検査を活用した、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングの実践事例を「所員研究集録」にまとめた。また、不登校児対策検討委員会で不登校問題の解消を図るために話し合い、提言をまとめ、市内小中学校全教員に配付した。

3 研修部

(1) 教育課題研修

- ①授業づくり
- ②hyper-QU検査の分析
- ③取組の検証



栃木県スクールカウンセラー
木村佳穂 先生 7/25

(2) 指定研修

- ①校務支援システム・セキュリティ講習会
- ②道徳教育研修
- ③人権教育主任研修
- ④英語指導者研修
- ⑤新規採用教職員研修
- ⑥学級活動・学級経営研修
- ⑦情報教育担当者研修

(3) 希望研修

- ①人権教育（直接的指導）研修
- ②コンピュータ実技研修

③夜間希望自主研修「ナイトカレッジ」

研修の機会拡大と充実を図るため、夜間（18：30～20：00）、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや教育課程、学習指導、特別支援教育、道徳教育等のテーマで6回開催した。



早稲田大学教授 河村繁雄 先生 5/14



名城大学准教授 曾山和彦 先生 7/9

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1)「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「学校課題研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」「結城紬・渡良瀬遊水地DVD」等の発行
- (2) webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (3) 学校教育支援情報システムの充実

平成27年度の事業

将来にわたり「たくましく生き生きと学び合うおやまっ子」を育むために、「学力向上への取り組み」「運動・体育好きな子どもの育成」や「校務支援システム活用」「ネットワークポリシー強化」「eライブラリの有効活用」等の充実を図っていく。

下野市教育研究所

平成 26 年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
- (2) 教科研究
- (3) 小学校社会科副読本の活用研究
- (4) 小中英語教育の連携研究
- (5) 長期欠席・いじめ調査
- (6) 小中連携教育研究
- (7) 情報教育研究
- (8) 特別支援教育推進研究

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修会）
 - ①教育行政説明会（4月7日）
 - ②合同研修会（8月4日）
 - ・教育講演会第1部
「最近の学校における法律問題について」
講師：清水法律事務所長
清水 幹裕 弁護士
 - ・第2部
「学校と地域連携について」
講師：下都賀教育事務所 ふれあい学習課
海老沼 功 課長
 - ③教育研究発表会（1月14日）
 - ・地域連携重点推進モデル事業に関する実践報告（吉田西小学校）
 - ・下野市中学生平和研修派遣事業実践報告（南河内中学校）
 - ・子ども未来プロジェクトに関する実践報告（南河内第二中学校）
 - ・内地留学、中央研修、海外派遣報告（紙上発表4名）
- (2) 専門研修
 - ①学習指導主任研修
 - ②教職2・3年目研修③初任者研修
 - ④理科教育研修 ⑤小中学校英語研修
 - ⑥道徳教育研修 ⑦アレルギー研修会
 - ⑧児童・生徒指導研修
 - ⑨特別支援教育コーディネーター研修
 - ⑩特別支援学級担任研修
 - ⑪通級指導教室担当者研修



- ⑫学校生活支援員研修（介助）
- ⑬人権教育研修
- ⑭幼保小連携研修
- (3) 希望研修 ☆新規
 - ①道徳教育実践研修
 - ②ふるさと学習現地研修
 - ③ICT活用研修
 - ④理科実技研修
- ☆⑤図工実技研修
- ☆⑥Summer English Lesson

3 相談事業

「下野市学校教育サポートセンター」

- (1) 電話・面接相談事業
- (2) 学校巡回訪問事業
- (3) 特別支援教育支援事業
- (4) 適応指導教室事業（スマイル教室）
- (5) ホームスタディー事業
- (6) 相談員学校派遣事業

4 資料収集・広報

- (1) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
- (2) 研究所研究集録の発行
- (3) 学校教育サポートセンター要覧、パンフレットの作成
- (4) 各種資料の収集・保管、貸出
- (5) けやきネットを活用した広報活動
- (6) ・研究所ホームページの内容更新
・グループウェア「WinBird」の効果的活用

平成 27 年度の事業

平成 27 年度のスローガンを「当たり前のことを、当たり前にする！」とし、高い教育理念に基づいた創意ある教育活動を展開する。重点目標として、1『学ぶ力』を育む学習指導、2『豊かな心』を育む教育の推進を掲げ、本年度新しく3『健やかな体』を育む体育・健康・安全教育の推進を追加し、知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成するため、各種研究・研修を実施する予定である。

また、教職員のニーズにあった夏季休業中の「希望研修」を拡充していく予定である。

矢板市教育研究所

平成26年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上委員会
国語、算数・数学、英語において、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な学習の定着度を図り、授業の在り方・支援の在り方について調査研究を実施した。
- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
小学校におけるQ U調査の結果を中学入学後の支援に活かす調査研究を実施した。問題行動の発生率が例年に比べ改善傾向となった。また、子ども環境会議を開催し、全小中学校の代表児童生徒と市民団体の代表とで生活環境に関するルールづくりを行った。問題行動の未然防止となった。

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学の先生方を講師に招き、小中一貫教育、連携の在り方について授業づくりを中心とした中学校区ごとの小中合同研修会を行った。
- (2) 小学校外国語活動研修会
A L Tと日本人スタッフ10名を講師として、外国語担当小学校教員全員を対象に授業力向上を目的とした研修会を実施した。
- (3) 幼保小合同研修会
幼稚園・保育園・小学校の職員が授業参観・保育参観・グループ協議を通し、相互理解に努めた。
- (4) 市非常勤教育職員研修会
市が採用した非常勤教育職員の資質向上を目指し、配慮を要する児童生徒への関わり方について研修を行った。
- (5) 情報教育研修会
電子黒板・タブレット等のI C T機器の効果的な活用について、授業実践・I C T機器演習による小中合同研修会を行った。
- (6) 土曜学習講座
小学校3年生から6年生の希望者に月2回、社会人・高校生・中学生ボランティア講師が、学力向上に向けて支援を行った。

平成27年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における習得と活用及び学力と生活習慣等の関連性についての調査研究
- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
- (3) I C T機器の有効活用に関する調査研究
- (4) 第25回矢板市子ども環境会議

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会
宇都宮大学と連携をし、教師の指導力向上を目指す。
- (2) 児童指導・生徒指導担当研修会
矢板市の現状把握を行い、今後の改善策を検討する。小中9年間の連続性のある指導を目指す。
- (3) 小学校外国語活動研修会
小学校教員の指導力向上と小学校外国語活動から中学校英語への円滑な接続を目指す。
- (4) 幼保小合同研修会
幼稚園・保育園・小学校の職員が授業参観・保育参観・グループ協議を通し、相互理解に深める。
- (5) 市非常勤教育職員研修会
講話と演習によりスキルアップを目指す。
- (6) 情報教育研修会
I C T機器を使った授業実践・演習を通して、効果的な活用方法を考える。
- (7) 子ども学習講座
小学校3年生から中学3年生の希望者に社会人・大校生・高校生ボランティア講師が、学力向上に向けて支援を行う。

3 教育相談事業

- (1) 相談室による教育相談事業
・児童生徒、保護者、教員対象の教育相談
・子どもの発達・就学相談、不登校・いじめ等の教育相談
- (2) 適応指導教室「チャレンジハウス」による教育相談事業
- (3) 市福祉部と連携した教育相談事業

佐野市教育センター

平成 26 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として CD-R 及び冊子にまとめ、市内全教員や関係諸機関等に配布した。

①学習指導調査研究委員会

〔研究主題〕

学びの連続性を意識した学習指導の推進～「すぐプリ」等の活用を通して～

②教育の情報化調査研究委員会

〔研究主題〕

市内小中学校における教育の情報化の推進～思考力・判断力・表現力を育成するためのタブレット P C の活用について～

③特別支援教育調査研究委員会

〔研究主題〕

小中の連携を図った特別支援教育の推進～「特別支援『ナビ』」のさらなる効果的な活用と個に応じた支援の在り方について～

④体力向上調査研究委員会

〔研究主題〕

日常生活を通じた体力づくりの推進～多様な運動に進んで取り組む子どもの育成～

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と、専門の教育相談員(医師 2 名、幼稚園園長 1 名、小学校教員 2 名、中学校教員 2 名、養護教諭 1 名)による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。

3 教育振興に関すること

(1) 教育講演会

「個のニーズに応じた支援と全校体制の確立」

宇都宮大学准教授 原田浩司先生

(2) I C T活用学習指導研修会 (1 回)

マルチメディア教材の作成や電子黒板の活用法を学び、学習指導に積極的に ICT を活用しようとする教員の育成を目指した。

(3) 学校教育相談研修会 (1 回)

市内小・中教職員を対象に学校教育相談活動に意欲的に取り組む教員の育成を図った。

(4) パワーアップ研修講座(6 回)

希望者を対象に、平日(夜間)に「情報モラル」、「電子黒板の効果的な活用」、「動画編集」「タブレット P C の活用」等についての研修を行った。

(5) 特別支援教育研修会 (2 回)

市内小・中教職員等を対象に、講師を招聘し、発達障害のある子どもへの支援についての講話及び演習を行った。

(6) さわやか指導員の配置

①さわやか教育指導員 59 名配置

②さわやか健康指導員 8 名配置

(7) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営

不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

(8) 心の教室相談員の活用

市内 4 小中学校に 4 名配置

(9) 情報教育アドバイザーの活用

教育センターに 3 名配置

(10) スクーリング・サポート事業

教育センターに不登校児童生徒対応指導員を 1 名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を 1 名配置

(11) 特別支援学級支援員の配置

特別支援学級に支援員 10 名配置

(12) スクールカウンセラーの活用

(13) 生徒指導推進協力員の活用

平成 27 年度の事業

平成 27 年度も、基本的には同様に事業を実施する予定であるが、研修については教職員のニーズに合った内容を検討していく考えである。

足利市立教育研究所

平成26年度の事業

1 調査・研究

(1) 研究員委嘱による調査研究

- ①テストバッテリー有効活用のための研究 (H24～26)
- ②学校事務の共同実施研究 (H25・26)
- ③わかる授業のためのICT活用研究 (中学校・特別支援) (H25・26)
- ④足利市版「CAN-DOリスト」の作成研究 (H25～27)
- ⑤国語科における学習指導に関する研究 (H26・27)

(2) テストバッテリー調査等の実施と分析

- ①学力検査
 - ・小3・4 (国語・算数／2～3月実施)
 - ・中1 (国・社・数・理／4月実施、英／2～3月実施)
- ②知能検査：小2・4／2～3月実施、中1／4月実施
- ③学習適応性検査：小4／2～3月実施、中1／4月実施

(3) 刊行物の発行 (教育情報・研究集録等)

2 学習指導教材センター

(1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供

- ①各教科の指導案や指導資料の収集
- ②指導案や指導計画づくりの支援

(2) 専門部活動

小学校の教員を専門部員に委嘱し、国語科、算数科、理科において、授業で役立つデジタル教材を開発・作成。(H25・26)

(3) 教育情報の発信

Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

(1) 新任者研修

- ・新任校長実務研修会・新任教頭実務研修会
- ・新規採用教職員研修会

(2) 教職員指定研修

- ・教職3年目研修
- ・学校事務職員研修会
- ・情報モラル研修会
- ・英語教育研修会
- ・道徳教育研修会
- ・特別支援教育研修会 I

- ・学習指導研修会
- ・人権教育研修会
- ・養護教育研修会

(3) 教職員専門研修

- ・教師論・教育論

演題：「教師としての基礎・基本」

講師：前足利市教育委員会教育長 岩田 昭先生

- ・スクール・コンプライアンス

演題：「教職員のための教育法規」

講師：日本女子大学教授 坂田 仰 先生

- ・児童生徒理解

演題：「積極的な生徒指導の在り方」

講師：神田外国語大学 嶋崎 政男 先生

- ・特別支援教育研修会 II

演題：「ユニバーサルデザインを意識した学級づくり」

講師：F R教育臨床研究所長 花輪 敏男 先生

- ・教育相談研修会

演題：「学校カウンセリングの実際」

講師：栃木県連合教育会研究部教育相談部長 丸山隆先生

4 教育相談

(1) 学校・家庭教育相談室の運営

(2) スーパーバイザーによる教育相談

(3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

(4) 不登校児童生徒等に対する適応指導

5 子ども学習講座

- ・小学生5.6年生を対象に科学講座を開設

6 足利市立学校LANシステムの保守、点検

平成27年度の事業

※変更点や主なもののみ記載

1 調査・研究

(1) 研究員委嘱による調査研究 (新規)

- ・小中の望ましい連携の在り方の研究

(2) テストバッテリーの実施

- ・平成26年度と同様の実施

2 学習指導教材センター

(1) 専門部活動 (新規)

小中学校の教員を専門部員に委嘱して、国語科、算数・数学科、社会科において、思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を開発・作成。(H27・28)

3 教職員研修：平成26年度より一部削減

4 教育相談

- ・平成26年度と同様の実施

第15回栃木県教育研究発表大会

平成26年度栃木県教育研究発表大会を、平成27年1月30日(金)・31日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施した。第1日はみぞれ交じりの雪に見舞われたが、2日間で延べ1,102人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

スローガン「伸ばそう 栃木の教育力 ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」の下、記念講演会と18の部会が開催された。ニーズに応じて、新しく防災教育部会、学業指導の充実部会を設定した。若い世代への参加を促す目的で、「とちぎの教育未来塾」の選択講座にも位置付け、延べ約60名の参加があった。

30日の午前には、JAXA名誉教授 的川泰宣氏より、御講演「この国とこの星と子どもたち」をいただいた。長年、多数の宇宙開発事業に携わられた御経験や、親子を対象とした「宇宙の学校」の活動等をなさっている御経験などからのお話であった。「幼少期に好きなことに出合わせる事の大切さ」「『大好き』へのこだわりをもちつつ、目標を共有している組織の強さ」「三つの心(好奇心、冒険心、匠の心)がスクラムを組んでいたはやぶさプロジェクトチーム」「日本のものづくりの素晴らしさ」「様々な視座で物事をみること」など、教育の在り方に通ずる内容であった。



的川氏による講演会の様子

午後の部会は、学校経営、小学校学習指導、児童・生徒指導、幼・保・小連携と、中学校・高等学校の国語、社会、地歴・公民、数学、理科、英語であった。児童・生徒指導部会では、「問題行動を予防するために」をテーマに、センター職員による「問題行動の予防」、小学校教諭による「自己有用感を育む指導」、高等学校教諭による「安心感を育むかわり」という、内容的につながりがある三つの発表が行われ、一体感のある部会となった。

31日の開催部会は、学業指導の充実、人権教育、特別支援教育、教育の情報化、学力向上、生涯学習、防災教育、健康教育、心の教育であった。生涯学習部会では、「学校・家庭・地域社会の連携協力を推進するために」をテーマに二つの発表とシンポジウム「学校と地域の連携によってもたらされる効果とその意義ー有効な進め方やあり方、課題について考えるー」が行われた。



熱心な研究協議の様子

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に研究協議が行われ、自校の教育活動にどのように生かすか等について、参加者が活発に協議する姿が見られた。また、10の部会で、宇都宮大学の教授や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。参加者アンケートでは、発表内容についての、肯定的な回答の割合が、全ての部会で8割を超えている。自由記述では、「大学4年ですが、学校の先生と協議ができて有意義だった。」「実態把握には、アセスメントの活用も大切である。」「ICTの活用、地域連携等は、よりよい教育のための目的ではなく手段であることがそれぞれの部会で確認できた。」等の感想や意見が数多く寄せられた。

各部会における発表の概要、大会当日の様子、参加者の感想などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているのでご覧いただきたい。<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/kensyu/h26-kenkyu/>

県教育研究所連盟においては4機関からの貴重な発表があり、また、当日の運営にも尽力いただいた。ここに改めて御礼申し上げたい。

学業指導部会

学級活動を通したよりよい学級集団の育成 ー 学級目標の具現化 ー

発表機関 小山市立教育研究所

発表者 小山市立旭小学校 教諭 飯塚 寛

1 はじめに

本校では、学級活動の充実を核として、特別活動の研究に取り組んできた。その中で、よりよい学級集団を目指すために、常に学級目標を意識させながら活動に取り組ませることの大切さに気付いた。学級目標を具現化した実践を紹介する。

2 研究の視点

(1) 学級集団の育成

- ・学級目標を核とした学級づくり
- ・「よりよい集団決定」に至るための議題の精選、提案理由の明確化
- ・Q-U検査での実態把握と活かし方

(2) 話し合い活動の充実

- ・計画委員の育成と時間の確保
- ・教師の適切な支援の在り方
- ・意見のつなげ方
- ・折り合いを付けた「よりよい集団決定」の仕方

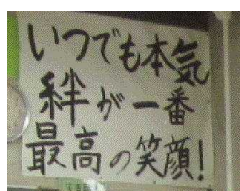
(3) 自主的・実践的態度の育成

- ・自己肯定感、有用感を育成する活動
- ・実践に向けた支援の工夫
- ・次の活動につながる振り返り

3 研究の実際（概要）

(1) 学級目標の共通理解と具現化

① 学級目標を立てる



- ・言葉の意味やイメージを共有する。
- ・全員が一画ずつ書き、教室前面に大きく掲示する。

- ・機会あるごとに全員で声を出して学級目標を言い、意識化を図る。
- ・個人のめあてに下ろす。
- ・学級活動や学校行事で具現化する。

② 話し合い活動の充実

・議題箱の設置

内容によって、朝の会で済むか、係に任せられるか、教師が介入すべきものかを計画委員と判断する。

・学級会ノートの活用

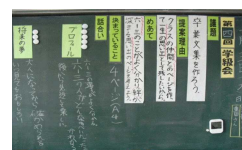
話し合いの柱を理解したり、自信をもって発表したりできるようにする。

・計画委員への支援

学級裁量、休み時間等を使い、事前指導としてシミュレーションを行う。

③ 自主的・実践的態度の育成

・係活動の充実



3 研究の成果と課題

(1) 成果

- ・目標に向かって「みんなで決めたことをみんなでやる」という意識が強くなった。
- ・個々の意見を大切にし、児童同士、教師と児童の人間関係が良くなった。
- ・計画委員への支援により計画的な話し合いができるようになった。また、提案理由やめあてに沿った話し合いができた。
- ・提案、話し合い、実践、振り返りのサイクルを確立し、改善して次の計画につなげることで、自分たちで自主的に活動しようとする態度が育ってきた。
- ・Q-U検査で承認得点の上がった児童が増えた。係活動だけでなく、学習や委員会活動でも自信や積極性が出てきた。

(2) 課題

- ・折り合いの付け方、よりよい集団決定のさせ方
- ・より深い話し合い活動ができるようになるための教師の支援の在り方
- ・問題解決をよりいっそう意識した話し合い活動の充実
- ・友達や学級、学校のために、より積極的に考えて動ける子どもの育成。
- ・話し合い活動で評価したことを実践に生かし、実践力を高めていくこと。



特別支援教育部会

幼・保・小・中・高の連携を図った
特別支援教育の推進
—「特別支援『ナビ』」の効果的な活用—

発表機関 佐野市教育センター

発表者 佐野市立石塚小学校 大出 由美子
佐野市立栃本小学校 大谷 道代

1 はじめに

佐野市教育センターの「特別支援教育調査研究委員会」では、平成 24 年度に佐野市独自の特別支援教育の手引きとなる「特別支援『ナビ』」を完成させた。さらに、平成 25・26 年度は、「特別支援『ナビ』」の効果的な活用について研究し、「特別支援『ナビ』」の活用事例集を作成した。「特別支援『ナビ』」の効果的な活用について研究した成果を報告する。

2 研究実践の内容

(1)「特別支援『ナビ』」、「特別支援『ナビ』」の活用事例集の概要

①「特別支援『ナビ』」

- ・幼・保・小・中・高の教育支援の連携
- ・通常の学級における支援の必要性の高い子どもに対する支援の手立て

②「特別支援『ナビ』」の活用事例集

- ・入学支援シートの活用
- ・小学校・中学校の個別の指導計画
- ・具体的な教育的支援の方法
- ・気になる児童生徒の理解と支援の手立て
- ・特別支援教育コーディネーター
- ・校内支援体制について
- ・『ナビ』 Q & A

(2)「特別支援『ナビ』」、「特別支援『ナビ』」の活用事例集における研究の内容

①個別の指導計画の活用

- ・個別の指導計画の作成の重要性とその計画の立て方のマニュアルを掲載し、さらにポイントは赤で示すなど工夫した。
- ・手立てを改善した場合にうまくいった活用事例を具体的にあげ、こうした指導の視点や方法を活用事例集で広げるようにした。

②入学支援シート・活用例

- ・入学支援シートの活用の仕方について
- ・活用事例集では、入学支援シートの活用によって保育園から小学校への引継ぎがうまくいった活用例をあげた。

③小中連携支援シート・活用例

- ・入学支援シートの活用の仕方について
- ・活用事例集では、小中連携支援シートの活用によって小学校から中学校への引継ぎがうまくいった活用例をあげた。

④中高連携シート

- ・中高連携シートの活用の仕方について

⑤通常の学級における支援の必要性が高い子どもに対する支援の手立て

- ・「特別支援『ナビ』」では、「思い通りにならないと人や物に当たってしまう」等の例をあげ、具体的な支援の手立てを示した。

⑥特別支援教育コーディネーターの役割

- ・仕事を校内と校外に分け、「特別支援『ナビ』」を基に実践した具体的な事例をあげた。

⑦校内支援体制・活用例

- ・校内支援体制のポイント
- ・校内支援体制を整えられたことで、うまくいった活用例をあげた。

⑧『ナビ』 Q & A

- ・小中連携支援シートについて保護者に説明するときは？
- ・初めて特別支援教育コーディネーターになったら？

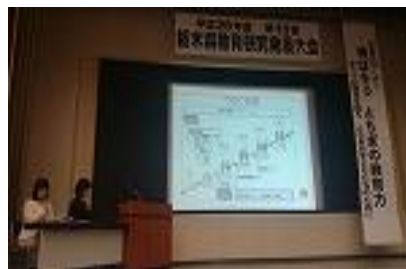
3 成果と課題

(1) 成果

- ・個別の指導計画と各種連携支援シートの活用からのよりよい支援の実現
- ・支援の継続、つなぐ支援の実現

(2) 課題

- ・教職員の理解と積極的な活用
- ・中学校と高等学校とのさらなる連携



学力向上推進部会

個に応じた学習指導の改善を目指して ー テストバッテリー調査結果の 有効活用を通じた取組 ー

発表機関 足利市立教育研究所

発表者 足利市立西中学校 遠藤 浩介
足利市立愛宕台中学校 齋藤 達也
足利市立教育研究所 赤坂 治之

1 研究主題設定の理由

本市では、長年にわたり、小中学校において、学びの成長の把握のために、知能検査、標準学力検査（NRT）、学習適応性検査（AAI）を組み合わせたテストバッテリー調査を実施している。この調査結果には、あらゆる角度から分析された生徒の学習特性などの客観的な理解にかかわる貴重なデータが掲載されている。そこで、教師の日常の観察等から捉えた生徒の学習状況と合わせて日々の学習指導に生かすことにより、基礎・基本の定着と「確かな学力」の向上に寄与することが出来ると考えている。

このようなことから、個に応じた学習指導の改善を目指すために、テストバッテリー調査結果の分析と有効な活用の在り方を研究した。

2 研究の基本的な考え方

学習指導要領における「生きる力」などの定義やテストバッテリー調査結果の分析を通して把握できることなどについて、理論研究に努める。また、理論研究結果を踏まえ、テストバッテリー結果の学習指導への具体的な生かし方を構想し、中学校の5教科の授業実践を通して検証するという実践的な研究に努める。

3 研究内容

(1) テストバッテリー調査から測定される内容
ー省略ー

(2) 学力検査結果と学習適応性検査（AAI）結果のクロス集計での活用について

学力検査とAAIとのクロス集計を行い、横軸にAAIの評定を、縦軸に学力検査の評定をとると、右表のように、Ⅰ学力・学習適性バランス群、Ⅱ学力向上支援群、Ⅲ学習適応性支援群、Ⅳ個別支援群の4群に学級の生徒が分類される。これによって、学

級の生徒がどのような状態にあるのか、個々の生徒にどのような支援が必要なのかを概観的に把握することができる。

本研究ではⅡ群より、研究対象と

なる生徒を2名抽出し、授業実践を通して、個に応じた学習指導の改善を目指す。

(3) 中学1年生理科の授業実践

① 題材名「物質の姿と状態変化」

② ねらい

液体が固体になるときの体積変化や気体になるときの体積変化について、粒子のモデルで説明する。

③ テストバッテリー調査結果の学級の実態

学力・学習適性バランス群が6割、学力向上支援群が3割、学習適応性支援群が1割弱で、個別支援群はいない。

④ 抽出生徒への対応

生徒A：学習適正が緩行型であるので、問題解決のための時間を十分にとり、正答に近づくためのアドバイスを与え、学習に対して自信をもたせる。

生徒B：学習適正が感覚運動型および悠長型であるので、問題解決のための時間を十分にとり、モデルを活用して状態変化をまとめさせる。



4 成果と課題

(1) 成果

① 課題解決のための時間を十分にとることで、クラス全体が課題に対して粘り強く取り組むようになった。

② Aさんに対しては、机間指導を意図的に行うことで、自信とやる気を持たせることができた。

③ Bさんに対しては、モデルを用い視覚的に粒子の考え方を学ぶ授業を展開したので、Bさんの授業に対する評価が良かった。

(2) 課題

① 学習ペースが速い生徒が半数いるため、学習意欲が落ちないように、新しい課題を準備することが大変である。

健康教育部会

生徒保健委員会活動から発信する健康教育
ー「気づく」活動の実施から
「広げる」活動を意識した保健委員会活動ー

発表機関 下野市教育研究所

発表者 下野市立国分寺中学校

養護教諭 小平 享子

1 はじめに

本校では伝統的に生徒主体の活動を重視していることから、何事にも自主的・積極的にかかわり、本気で取り組む生徒の姿が見られる。また「生徒の学びあい」を育てる授業研究をしており、授業以外の場面においても、男女関係なく協力し、学び合う姿が見られる。

2 校風や生徒の特性を生かした健康教育

学校保健計画の重点目標である「自主的に心身の管理ができる生徒」の育成を実現するためには、校風や生徒の特性など、本校の良さを生かした健康教育活動の推進が有効ではないかと考え、生徒保健委員会活動を中心に、「自主的」・「心身」を意識した健康教育を展開している。

3 具体的な取組

保健委員の生徒自身が健康の大切さに気づき、それを他の生徒へ広めたいと思えるような活動を意識した生徒保健委員会活動を実施することで、保健委員会の活動が活性化し、全校生や家庭や地域へ健康意識が広がることをねらいとしている。保健委員会の活動を活性化させるために、活動後に「ふりかえり」を行い、「自分が今後どうしたいか」「保健委員としてどうしたらいいか」を考えさせることで、やるだけにとどまらず、次につなげるようにしている。すべての活動において「気づく・ふりかえる・広げる」の流れを意識している。

また、アンケート調査等で明らかになった課題や学校保健委員会の協議を受け、課題解決に向けた取組をすすめている。

(1) 生徒保健委員会活動

①気づく活動の実施から広げる活動へ



「気づく活動」（手洗い実験）
特殊ライトで手の洗い残し

保健委員としては、どうしたらいいと思いますか？
この実験で、手洗いをすることがよく分かったので、クラスでも、この実験を実施して、みんなが手洗いをしたいと思うようにしたい。

「ふりかえり」



「広げる活動」
小学生と一緒に活動して
教えてあげよう

②課題解決への取組

- ・自分を好きになろうキャンペーン
- ・学校を10倍楽しくする方法を考えよう
- ・朝食食べようキャンペーン
- ・朝食内容ワンランクアップ作戦

(2) 生徒主体・地域に広げた学校保健委員会
年3回の学校保健委員会を開催。第1回目は学校医を、第2回目は保健委員全員と地域学校関係者を、第3回目は自治会長をメンバーとして協議を行い、取組の成果を確認し、新たな課題を探り、次の取組につなげている。

第2回学校保健委員会は、生徒保健委員会主体で行い、準備としてのアンケート調査や考察、当日の司会進行、発表、ビデオやカメラによる記録、参加者案内等を生徒の手で実施している。

第2回学校保健委員会



4 おわりに

保健委員会の活動が生徒や家庭へ影響を与えていることが、アンケート調査などから実感できている。保健委員の生徒たちも、自分たちが国中生の心と体の健康を担っているという意識を持ち、より自主的・積極的に取り組む姿勢が見られるようになった。また、生徒主体の学校保健委員会の開催により、生徒たちが地域の一員であり、地域に守られているという実感を持てるようになってきた。

保健委員会の活動が校内に広がり、地域にも広がることで、地域ぐるみの健康教育が推進できることを目指し、取組を継続していきたい。